

# 施策分析シート（平成26年度）

No1

<b>施策名</b>	効率的な財政運営	<b>施策No</b>	15-02	<b>部課名</b>	総務企画部財政課		
<b>関連部課名</b>		<b>課長名</b>	宮腰	<b>内線</b>	2120		
<b>行政評価事業体系</b>	<b>分野</b>	計画推進のために					
	<b>政策</b>	15	目標の設定と管理による行財政運営の戦略的推進				
<b>目的</b>	複雑化・多様化する区民ニーズに的確に応える行政サービスを安定的かつ継続的に提供していくため、簡素で効率的な財政運営を行い、財政基盤の強化を図っていく。						
<b>指</b>	<b>幸福実感指標名</b>	<b>指標の推移</b>			<b>指標に関する質問文</b>		
		23年度	24年度	25年度			
<b>標</b>	<b>施策の成果とする指標名</b>	<b>指標の推移</b>				<b>指標に関する説明</b>	
		23年度	24年度	25年度	26年度見込み		目標値(28年度)
	経常収支比率(%)	85.9	88.0	85.5		0.75	経常経費充当一般財源 / 経常一般財源総額 × 100
	公債費比率(%)	5.1	5.2	4.7		0.07	地方債元利償還額 / 標準財政規模等 × 100
	起債残高(一般会計分)	218	222	200		180	単位:億円
	基金残高(一般会計分)	248	250	247		210	単位:億円
<b>現状と課題(指標分析)</b>	<p>21年度以降、景気低迷の影響により、歳入の根幹をなす特別区財政調整交付金が大きく減少した。25年度からは回復傾向に転じているが、一方で、少子高齢化に伴う福祉関係経費の増加や学校施設等の社会資本の整備更新など多額の行政需要が想定されることや、地方法人課税見直しの影響が懸念されるなど、財政環境は引き続き予断を許さない状況にある。今後も収支見通しを見極めながら、簡素で効率的な財政運営を行っていく必要がある。</p> <p>12年度以来、総務省方式の財務書類を作成・公表してきたが、固定資産台帳の整備や新たな基準による財務書類作成の要請に応えつつ、説明責任の向上と経営力の強化に向け、より客観的な財務分析を行うなど、公会計制度改革を推進していく必要がある。</p>						
<b>今後の方向性</b>	<p>《今までの成果及び指標分析を踏まえて》</p> <p>区民ニーズに的確に応える質の高い行政サービスを安定的かつ継続的に提供するとともに、将来見込まれる行政需要にも適切に対応していくため、引き続き、収支均衡型の予算編成を目指していく。また、基金及び起債については、中長期的な視点に立った活用等を行うことにより、景気動向などの外部要因に左右されない強固で弾力的な財政基盤の構築を目指していく。</p> <p>財務書類や包括年次財務報告書の作成・公表にとどまらず、事業別・施設別の分析を可能にする複式簿記の導入や、公共施設等の資産管理に資する固定資産台帳の整備など、全庁を挙げて公会計制度改革を推進する。</p>						

施策の分類		分類についての説明・意見等
26年度	27年度	
重点的に推進	重点的に推進	行政サービスの安定的かつ継続的な提供のためには、簡素で効率的な財政運営が不可欠であり、当該施策の優先度は極めて高い。

### 施策を構成する事務事業の分類

事務事業名	事務事業 No	決算額（千円）		施策推進のための分類		分類についての説明・意見等
		24年度	25年度	26年度	27年度	
公会計制度調査研究	01-03-01	3,413	3,255	重点的に推進	重点的に推進	区政の透明性向上と経営力強化のために推進
区債元利償還金（一般会計）	01-03-02	3,042,144	2,820,025	重点的に推進	重点的に推進	安定した区政運営に不可欠
公債諸費（支払・発行手数料）	01-03-03	20	20	継続	継続	必要経費を計上
基金費	01-03-04	2,476,359	1,430,672	重点的に推進	重点的に推進	安定した区政運営に不可欠
合 計		5,521,936	4,253,972			